

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,295,892	流 動 負 債	3,822,279
現金及び預金	261,730	買掛金	1,004,498
売掛金	2,842,423	工事未払金	22,518
商品	4,024	1年内返済予定の長期借入金	270,000
未成工事支出金	278	リース債務	21,145
原材料及び貯蔵品	6,262	未払金	607,119
前払費用	69,360	未払費用	1,280,981
繰延税金資産	248,331	未払法人税等	122,208
短期貸付金	1,655,247	前受金	14,271
未収入金	119,422	預り金	46,405
その他	89,638	賞与引当金	425,310
貸倒引当金	△826	役員賞与引当金	5,190
固 定 資 産	3,656,215	その他	2,627
有 形 固 定 資 産	3,001,928	固 定 負 債	119,214
建物	979,910	リース債務	50,906
構築物	14,446	役員退職慰労引当金	12,963
機械及び装置	470	その他	55,345
車両運搬具	135,110		
工具器具及び備品	6,229		
土地	1,795,435		
リース資産	70,325		
無 形 固 定 資 産	32,671		
ソフトウェア	6,939		
電話加入権	25,609		
その他	122		
投資その他の資産	621,614		
投資有価証券	65,808		
関係会社株式	101,865		
出資金	40		
破産更生債権等	2,465		
長期前払費用	954		
繰延税金資産	18,803		
投資不動産	311,293		
長期未収入金	112,233		
その他	79,443		
貸倒引当金	△71,294		
資 産 合 計	8,952,108	負 債 合 計	3,941,494
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	5,007,380
		資本金	100,000
		資本剰余金	166
		その他資本剰余金	166
		利益剰余金	4,907,214
		利益準備金	25,041
		その他利益剰余金	4,882,172
		繰越利益剰余金	4,882,172
		評価・換算差額等	3,233
		その他有価証券評価差額金	3,233
		純 資 産 合 計	5,010,614
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,952,108

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当する事項はありません。

8. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益金額 520,605 千円